

## 第二章 国内で生産し得る品目の輸入制限

国内で生産し得る品目について、外国からの輸入に高率の関税を課したり全面的に禁じたりすれば、その品目の国内市場は、多かれ少なかれ、当該品目を生産する国内産業の独占となる。たとえば、生きた牛や塩蔵肉の輸入を禁じれば、英国の牧畜業者は食肉の国内市場を独占的に確保できる。穀物輸入に高関税を課せば、平年並みに豊かな作物のときには事実上の禁輸となり、生産者に同様の利益をもたらす。外国製毛織物の禁輸は毛織物業に等しく有利である。原料を全面的に外国に依存する絹織物業も、近時は同じ利益を得るに至った。亜麻布（リネン）製造業はまだそこまでは及んでいないが、その実現に大きく歩を進めている。英国ではこのほかにも、多くの製造業が同様のやり方で、国内市場において自国民に対して全面的、あるいはほとんど独占の地位を獲得している。税関法に通じない人の予想をはるかに超える多くの品目で、全面的に、もしくは一定の条件のもとで輸入が禁止されているのである。

国内市場の独占が、その恩恵を受ける特定の産業を大いに後押しし、本来なら別の部門に回っていたはずの労働や資本を多く引き寄せることは、疑いない。だが、それによ

つて社会全体の産業活動の量が増え、しかも最も有利な方向づけがなされるのかどうかは、必ずしも自明ではない。

社会の産業活動の規模は、その社会の資本が維持し得る範囲を超えることはない。特定の個人が雇用できる労働者数がその資本に応じた一定の割合に収まるのと同様に、大きな社会全体で継続的に雇用できる人数も、その社会の総資本に応じた一定の割合を超えることはない。通商上のいかなる規制も、この総量を資本の限界以上に増やすことはできず、せいぜい、その一部を本来自然に向かったであろう方向とは別の方向へ振り向けるにとどまる。そして、かかる人工的な方向づけが、自然に任せた場合よりも社会に有利だとは限らない。

各人は手中の資本を最も有利に運用する手立てを絶えず探る。彼が念頭に置くのは社会の利益ではなく自らの利益である。だが、この私益の追求は自然に、いやむしろ必然的に、資本を社会にとって最も有利な用い方へと向かわせる。

第一に、人は資本をできるだけ身近、すなわち国内で運用しようとし、その結果として国内産業の維持にできるだけ多くを投ずる。もつとも、その運用によって得られる利潤が、通常の利潤、ないしそれと大差ない利潤であることが条件である。

利潤が等しいか、ほぼ等しい場合、卸売商人は自然に内国取引を選び、次いで「消費のための対外取引」を选好し、最後に回送貿易に向かう。内国取引では、資本が見えないところに置かれる期間は、消費のための対外取引より短い。与信先の人物や事情を把握しやすく、万一欺かれた場合にも、救済を求めるべき自国の法に通じている。これに対し回送貿易では、商人の資本は二つの外国のあいだに分かれ、本国に必ずしも戻らず、商人の直視・直掌の下に置かれにくい。たとえば、アムステルダムの商人がケーニヒスベルクからリスボンへ穀物を運び、リスボンからケーニヒスベルクへ果実とワインを運ぶとすれば、資本の半分はケーニヒスベルクに、残りの半分はリスボンにあるのが通例で、そのどれもアムステルダムに戻す必要はない。本来なら、その商人の常住地はケーニヒスベルクからリスボンであるべきで、アムステルダム居住を選ぶのは特別の事情がある場合に限られよう。それでも資本から遠く隔たる不安があるため、彼はケーニヒスベルクからリスボン向けの貨物の一部と、リスボンからケーニヒスベルク向けの貨物の一部をアムステルダム経由に回し、積み卸しの手間が倍になり、関税等の負担が生じるのを承知で、自らの目と指揮の下に資本の一部を置こうとする。こうして回送貿易の比重が大きい国は、つねに諸国の商品の集散地、すなわちエンポリウム（総合市場）となる。

商人は二度目の積み卸しを避けるため、携わる各国の商品をできるだけ国内市場で売り、可能な範囲で回送貿易を「消費のための対外取引」へと転化しようと努める。同様に、「消費のための対外取引」に従事する商人も、利潤が等しいか、ほぼ等しいなら、輸出の危険と手数料を避けるべく、外国市場向けに集めた品をできるだけ国内で売りたいがる。

この意味で本国は、いわば各国住民の資本が絶えず循環する中心であり、特別の事情で外へ逸らされることはあっても、つねにそこへ回帰しようとする。しかも同額の資本なら、内国取引は「消費のための対外取引」よりも、後者は回送貿易よりも、それぞれ多くの国内産業を動かし、より多くの住民に所得と雇用を与える。ゆえに、利潤が等しいか、ほぼ等しいとき、各人は、自国の産業を最も強く支え、同胞の最大多数に所得と雇用をもたらす運用へと、自然に資本を向けるのである。

第二に、国内産業を支えるために資本を用いる者は、その産出ができるかぎり高い価値を持つよう、その産業の運びを当然の成り行きとしてその方向に指向させる。

産業の産出とは、それが手を加える対象物・原材料にどれだけの価値を付け加えるかで測られる。その付加価値が大きいほど、資本を投ずる者の利潤も大きく、小さければ利潤も細る。だれもが資本を産業の支えに用いるのは利益のためである以上、資本はつ

ねに、もつとも大きな価値を生み出し、あるいはもつとも多くの貨幣や他の財と交換できそうな産出が見込める部門へ向けて用いられることになる。

社会の年々の所得は、その年の産出の交換価値と厳密に等しく、むしろその交換価値そのものである。ゆえに各人が、できるかぎり資本を国内産業の支えに用い、その産出ができるだけ高い価値を持つように方向づけようと努めるかぎり、各人は必然的に、その社会の年々の所得をできるだけ大きくしようと働いていることになる。もつとも、彼が念頭に置くのは公益ではなく私益であり、自分がどれほど公益に資しているかも知らない。国内産業を愛好するのは自らの安全のためであり、その産業を産出価値の最大化へ向けるのは自らの利益のためである。それでも人は、ここでも他の多くの場合と同様に、見えざる手に導かれて、当初の意図にはなかった目的、すなわち公益の増進に資する。しかも、それが当初の意図に含まれていなかったからといって、社会にとって悪いとは限らない。私益の追求が、公益を標榜して行動する場合よりもしばしば効果的に、社会の利益を促進するからである。公益を旗印に商う者が大きな善をなした例を、私はほとんど知らない。そもそも、その種の気取りは商人のあいだでは稀であり、ことさらに戒める必要もない。

どの種類の国内産業に資本を投じれば、その産出が最も高い価値を生むかは、言うまでもなく、その土地に身を置く当人こそが、為政者や立法者よりはるかに適切に判断できる。にもかかわらず、官が私人の資本の用い方まで指図しようとするのは、最も必要な干渉を自らに課すばかりか、単独の人物はもちろん、いかなる評議会や元老院にすら安全に委ねうるはずのない権限を僭称することになる。そして、その権限が、自分こそそれを行使するにふさわしいと愚かにも思い上がる者の手にあるときほど、危険なことではない。

特定の技艺や製造に内需市場の独占を与えることは、実質的に民間に資本の投じ先を指図することであり、ほとんど常に、無用か有害な規制である。国内産物が外国産と同程度の安さで供給できるなら、その規制は明らかに不要であり、そうでないなら、一般に有害である。賢明な一家の主の信条は、買うほうが安くつくものを家で作ろうとはしない、ということだ。仕立屋は自分の靴を作らず靴屋から買い、靴屋は自分の衣服を作らず仕立屋に頼む。農夫はどちらも自作せず、それぞれの職人に任せる。だれもが、自分が近隣に対して優位を持つ仕事に全力を注ぎ、その産物の一部、すなわちその代金の一部で、必要な他の品を買い求めるのが、結局は自分の利益になると見出すのである。

一家の分別が国家の経済で愚策になるはずはない。外国が自国より安く供給できる品は、自国が優位を持つ分野で稼いだ産物の一部と引き換えに買えばよい。国全体の産業規模は、それを支える資本に比例するのだから、この選択で縮むことはない。資本が、より有利な先へ自然に流れるだけである。買うほうが安い品の国内生産を強ければ、それは最善の活用ではない。より高い価値を生むはずの生産から人と資本を外すことになるので、年々の産出の価値は減る。もともとその品は、自然に任せていれば、同額の資本が国内で生み出した産物の一部、すなわちその代価の一部で、外国からより安く買えたはずだからである。ゆえに、その種の規制は、産業をより有利な用途から不利な用途へとそらし、立法者の意図に反して、年々の産出の交換価値を増やすどころか、必ず目減りさせる。

確かに、規制によってある製造業を本来より早く興し、やがては国外と同等かそれ以下の費用で国内生産できるようになることはある。だが、そうして産業を特定の流れに早く乗せても、社会全体の産業の総量や歳入の総額が増えるとは限らない。社会の産業は資本の増加に応じてしか増えず、資本は歳入からの漸次的な貯蓄に応じてしか増えない。他方、この種の規制の直ちの効果は歳入の減少である。歳入を削る施策が、資本と

産業を自然な働きに任せた場合よりも速いペースで資本を増やすはずがない。

仮にその種の規制がないために、企図された製造業を社会がついに獲得できなかったとしても、それによって、その存続のいずれの時期においても必ずしも貧しくなるとは限らない。存続の各期において、対象は異なろうとも、社会の全資本と勤労は、その時々でもっとも有利な用途になお向けられていたであろう。各期において、その資本が生みうる最大限の所得を上げ、資本と所得の双方を可能なかぎりの速さで増大させることもできたであろう。

ある国が特定の財の生産で他国に対して有する自然の利が、抗うのが無益だと万人が認めるほど大きい場合がある。たとえばスコットランドでも、硝子張りの温室や温床、暖壁を用いれば上等の葡萄を栽培でき、その葡萄から上等の葡萄酒も造れる。だが、その費用は、少なくとも同等のものを外国から買い入れるのに要する費用のおよそ三十倍にのぼる。では、スコットランドでクラレットやブルゴーニュの醸造を奨励するためだけに、外国産の葡萄酒の輸入を禁じる法律は妥当だろうか。明らかに不合理である。欲する商品の同量を外国から買えば済むのに、国内の資本と勤労を三十倍もその用途に振り向けるのが不条理であるなら、三十分の一、いや三百分の一だけ余計に向けることも、



程度こそ緩やかだが、まったく同じ種類の不条理である。この点では、ある国が他国に對してもつ利点が自然か後天かは問題ではない。一方にその利点があり、他方にそれが欠けているかぎり、劣位の側にとっては自ら作るより相手から買うほうがつねに有利なのである。異なる職を営む隣人の職人同士で一方が他方に対してもつのは、もとより後天的な優位にすぎないが、それでも彼らは、各自の本業に属さないものについては自作するより互いに買い合うほうが得だと考える。

肥育地には高度な改良が求められる一方、繁殖地は概して未改良のままである。痩せ牛の高値は未改良地の地価を押し上げ、改良への意欲をそぐ一種の逆奨励金として働く。全国的に高度な改良が行き渡った国にとっては、繁殖するより痩せ牛を輸入するほうが有利であり、実際、ホラント州は今なおこの原則に従っていると言われる。これに対し、スコットランド、ウェールズ、ノーサンバーランドの山地は大規模な改良に向かず、英国の繁殖地としての性格を帯びる。外国産家畜の自由輸入がもたらす効果は、こうした繁殖地が王国の人口増や改良の進展に乗じて価格を法外に押し上げ、改良の進んだ地域全体に実質的な負担、すなわち事実上の課税を課すのを抑える、という点に尽きる。

国内市場の独占によって最大の利益を得るのは、商人と製造業者である。外国産の家

畜や塩蔵品の輸入禁止、ならびに平年には事実上の禁輸となる穀物への高関税が英国の牧畜家や農民にもたらす利益は、同種の規制が商人や製造業者にもたらす利益ほど大きくない。とりわけ精巧な製造品は、穀物や家畜よりもはるかに運搬しやすく、したがって対外貿易は主として製造品の運搬に従事している。製造業では、わずかな優位があれば、外国品は国内市場でさえ国産品より安く売り抜けることができるが、土地の粗生産物で同じことを実現するにははるかに大きな優位が必要である。ゆえに外国製造品の自由輸入を認めれば、国内のいくつかの製造業は損害を受け、なかには全く立ち行かなくなるものも出て、そこに投じられている資本と労働の相当部分は他の職に移らざるを得ない。だが、土地の粗生産物の輸入をいくら自由にしても、国内農業にそのような影響が及ぶことはない。

たとえば生体牛の輸入をいくら自由化しても、輸入できる頭数はごくわずかにとどまるため、英国の牧畜業への影響は小さい。生体牛は、おそらく唯一、海上輸送のほうが陸上輸送より高くつく商品である。陸路なら家畜は自分の足で市場へ向かうが、海路では家畜そのものに加えて飼料と水も運ばねばならず、費用も手間も大きい。もつとも、アイルランドと英国のあいだの海路が短いぶん、アイルランド牛の輸入は容易になる。

だが、最近一定期間にかぎって認められていた自由輸入を恒久化したとしても、英国の牧畜家の利益に大きな影響は及ぶまい。英本土のアイランド海沿岸部はことごとく牧畜地であり、アイランド牛はそれらの地域のために輸入されることはなく、本来の市場に届くまでには、まさにその広大な地域を追い立てて運ばねばならず、費用も不便も小さくない。肥牛はそこまで遠距離を移動させられないから、輸入可能なのは痩せ牛に限られる。したがって、その輸入が影響するのは、痩せ牛の価格を引き下げることで却って利益を得る育成・肥育地ではなく、もっぱら繁殖地の利益だけである。実際、解禁後に輸入されたアイランド牛の少なさと、痩せ牛の高値がなお続いていることは、自由化しても英国の繁殖地が大きな影響を受けにくいことを示している。アイランドの庶民が牛の輸出に暴力的に反対したと伝えられることもあるが、もし輸出を続けることに大きな利があったなら、法が輸出側に味方している以上、この種の衆徒的な抵抗は容易に抑え込めたはずである。

塩蔵肉の自由輸入も、生体牛の場合と同様に、英国の牧畜業者の利害に与える影響はきわめて小さい。塩蔵品は嵩が大きく、生鮮肉に比べて品質は劣り、加工に要する手間と費用の分だけ価格も高い。したがって生鮮肉とは競合せず、競合するのは国内産の塩

蔵品に限られる。用途も遠洋航海の船舶食などに限られ、国民の主要な食料にはなり得ない。実際、自由化後にアイルランドから輸入された塩蔵肉が少量にとどまっている事実は、わが国の牧畜業者がそれを恐れるには及ばないことの実地の証左である。食肉価格がそれによって目に見えて動いた形跡もない。

外国産穀物の輸入を自由化したとしても、英国の農場主の利害が大きく揺らぐことはない。穀物は食肉に比べてはるかに嵩が大きく、価値当たりの運搬負担が重い（運賃が重量に比例するなら、小麦一ポンドが一ペンスのとき、それは四ペンスの精肉一ポンドに劣らぬ「割高さ」になる）。最悪の凶作の折でさえ輸入量はごくわずかであり、年々平均では、穀物取引について見識の深い論考の著者によれば、全穀類合計二万三千七百二十八クォーター、すなわち年消費の五百七十一分の一にとどまる。むしろ穀物奨励金が、豊作年の輸出をかさ上げする結果、耕作の現状から自然に見込まれる以上に、凶作年の輸入を増やしている。奨励金がなければ、輸出が減るのと同じ理屈で、年々平均の輸入も現在より少なくなる公算が大きい。英本土と外国の間で穀物を運ぶ「取次・回送業」としての穀物商には仕事減で相応の痛手があり得るが、地方紳士や農場主の受ける影響は小さい。実際、奨励金の更新・継続に最も神経を尖らせたのは、地方紳士や

農場主ではなく穀物商の側である。

地方紳士と農民は、独占的気風とは最も縁遠い人びとである。大規模工場の経営者は、半径二十マイル以内に同種の工場ができただけで身構えることがあり、アブヴィルの毛織業を請け負ったオランダ人は、その都市から三十リーグ以内に同業を設けないとの特約を結んだという。他方、農民や地主は、隣人の耕地や所領の耕作・改良を妨げず、むしろそれを後押しするのが通例である。製造業者の多くが抱えるような秘伝もなく、有効とわかった新手法は進んで隣人に伝え、できるだけ広く普及させようとする。古代のカトーが「農は最も確かな生業で、嫉視を招かず、その道に従事する者は邪念が少ない」と記したとおりである。しかも彼らは国内の各地に散在し、町に集住する商人や製造業者のように容易に結束できない。都市の排他的な同業組合の気風に慣れた商工は、各自の町で有している独占的特権を全国にも及ぼそうとし、内需市場の独占をねらう輸入制限の発案者となった。これに対抗し、英国の地方紳士と農民は、本来の寛大さにくぶん忘れて、自国民向けの穀物や食肉の供給を自らに独占させる特権を求めるに至ったのだろう。ただ、自由な取引が自分たちの利害に及ぼす影響は、手本にした商工業者に比べればはるかに小さい、という点については、十分に考えが及ばなかったのかもしれない。

れない。

外国産の穀物や家畜の輸入を恒久法で禁ずるのは、自国土の粗生産物が養い得る範囲を、人口と産業の上限として定めるに等しい。

もつとも、国内産業を奨励する目的で外国産品に一定の負担を課することが、一般に有利と見なされる場合が二つあるように思われる。

第一は、国防に不可欠な産業がある場合である。英国の防衛は船員数と船腹量に大きく依存する。このため航海法は、適切にも、ある場合には全面的な禁制を設け、またある場合には外国船舶に重い負担を課して、英国の船員と船舶に自国貿易の独占を与えている。主な条項は次のとおりである。

第一に、船主および乗組員の四分の三が英国臣民でない船舶は、英領の植民地・植栽地との通商や、英国の沿岸航路への就航を禁じられ、違反すれば船体と積荷の没収に処せられる。

第二に、容積の大きい主要輸入品の多くは、英国に持ち込める船を、前記の資格を備えた船か、当該品の買付国籍の船（所有者・船長・乗組員の四分の三がその国民）に限る。しかも後者の船で輸入した場合には、外国人関税が倍額となる。他国籍船での輸入

は、船舶・貨物とも没収である。制定当時、オランダは（今もなお）欧州の大運送国であったが、この規定により、英国向けの運送者となること、すなわち他の欧州諸国の産品を英国に持ち込むことから、まったく排除された。

第三に、同じく容積の大きい主要輸入品の多くは、英船であっても原産国以外からの輸入を禁じ、違反すれば船体と積荷を没収する。この規定もおそらくオランダを念頭に置いたもので、欧州産品の集散地ホラントで、英船が他の欧州諸国の産品を積み込むのを妨げる趣旨であった。

第四に、英国籍船で漁獲され、かつ船上で塩蔵処理されていない塩蔵魚全般、鯨鬚、鯨骨、鯨油、ブロバー（鯨脂）を英国に輸入する場合には、外国人関税が倍額で課される。当時、欧州で外国市場向けに魚の供給を試みていたのは、事実上オランダ人のみであった。この規定は、彼らの対英供給にきわめて重い負担を課すものであった。

航海法制定当時、英蘭は実際には戦争状態にはなかったが、両国間には激しい敵意が横たわっていた。この敵意は、この法を最初に起草した長期議会の時期に芽生え、その後まもなく、護国卿期およびチャールズ二世期の英蘭戦争として噴出した。ゆえに、この著名な法のいくつかの規定が国民的敵意に由来している可能性は否定できない。にも

かわらず、それらの規定は、すべてが周到な熟慮の指示にもとづいて定められたかのように賢明である。当時にかぎっていえば、国民的敵意の矛先は、最も周到な熟慮が勧めたであろう目標、すなわち、イングランドの安全を脅かし得た唯一の海軍強国であるオランダの海軍力を削ぐことと完全に一致していたからである。

航海法は、対外貿易やそこから生ずる富の伸長にとって好ましいとはいいがたい。国家が外国との通商で目指すべき利得は、商人が取引相手に対して追求するのと同様、できるだけ安く買い、できるだけ高く売ることである。そのためには、交易の自由をできる限り完全なものとし、必要な品を各国に競って持ち込ませるのが最も有利であり、同じ理由で、市場を最大限多くの買い手で満たすことが最も高く売る条件となる。確かに航海法は、英国産業の産物を輸出するために来航する外国船に負担を課してはいない。かつては輸出入の双方に課されていた外国人税も、その後の幾つかの法によって主要な輸出品目からは撤廃された。だが、外国人が販売のために来航するのを禁じたり高税で抑えたりすれば、彼らは空荷で来ざるを得ず、自国から英国までの片道運賃を失って、買付けに回す余力が削がれる。売り手の数を減らせば、買い手の数もまた必然的に減る。結果として、より完全な自由貿易のもとに比べ、外国品は高く買われ、自国品は安く



売られるおそれが大きくなる。もともと、防衛は富の伸長よりはるかに重要であるから、航海法は、おそらく、イングランドの通商規制のうちで最も賢明な部類に属すると言えよう。

第二の場合は、国内産業の産出に国内税を課するときである。この場合には、同種の外国産の産出にも同額の税を課するのが相当である。こうしても、国内産業に国内市場の独占を与えることにはならず、また、国の資本と労働のうち自然に向かう以上の割合を特定の部門に振り向けることにもならない。単に、課税のために本来向かうはずの部門からより不自然な方向へとそらされるのを防ぎ、課税前にできるだけ近い条件で、課税後も外国産と国産のあいだの競争を保つだけである。ところが英国では、商人や製造業者の「国内で値負けする」との喧しい訴えを封じするため、しばしば同種の輸入品に、等額どころかはるかに重い関税を課するのが通例である。

この第二の制限は、国内で課税された品と直接競合する外国品に限らず、場合によってはさらに広く及ぼすべきだとする意見もある。生活必需品に課税すれば生計費が上がり、労働者の生活費の上昇に応じて賃金も必ず上がる。すると、直接の課税対象でない国内産品でも、それを生産する労働の価格が上がるぶんだけ値上がりする。ゆえに、こ

うした税は結局、国内で生産される個々のあらゆる產品に課す税に等しい、というわけである。したがって、国内と国外の競争条件をそろえるには、競合し得るすべての輸入品に、対応する国内品の値上がり分に見合う関税を課す必要がある、という理屈になる。

生活必需品（英国では石けん・塩・皮革・ろうそく等）への課税が、賃金を、ひいては他のすべての財の価格を必然的に押し上げるかどうかは、後の租税の章で検討する。

もっとも、ここでは仮に（そして実際おそらくそのとおりなのだ）その効果があるとしておこう。その場合、労働価格の上昇に起因するこの一般的な物価上昇は、特定の品目に直接課された個別の税によってその品目の価格が上がる場合と、次の二点で性格を異にする。

第一に、個別の課税が当該商品の価格をどこまで押し上げるかは、かなり正確に見積もれる。他方、生活必需品への課税などによって賃金が一般に上昇した場合、その賃金上昇が、労働を要する各種商品の価格にどの程度波及するかは、満足な精度では把握できない。ゆえに、国内商品の値上がりに見合うよう各外国産の同種品に課す関税を、品目ごとに適切に按配することは、厳密には不可能である。

第二に、生活必需品への課税は、人びとの暮らしに、瘦せた土壌や悪い気候とほとんど

ど同じ影響を及ぼす。食料などは、あたかも生産に過大な労力と費用が要るかのように高くなる。自然的な欠乏のもとで資本や労働の用途を上から指図するのが不合理であるのと同様、この種の課税が生む人為的な欠乏のもとでそれを行うのも不合理である。むしろ、各人が置かれた条件に応じて産業を調整し、不利な事情にもかかわらず国内外の市場で何らかの優位を得られる仕事を見いだすに任せるのが、どちらの場合にも最も有利である。すでに重税にあえぎ必需品が高過ぎるからといって、新たな税を上乗せし、その結果として他の多くの財まで高く買わせるのは、補償どころか、きわめて不条理なやり方である。

生活必需品への課税が一定水準を超えると、それは痩せた土壌や苛烈な気候に匹敵する災厄となる。にもかかわらず、そうした重税が最も広く課されてきたのは、皮肉にも最も富み、最も勤勉な国々であり、他の国々には到底支えきれない重荷である。強健な身体だけが不健全な養生法の下でも生きながらえ健康を保てるのと同じく、あらゆる産業で天与の優位と獲得された優位を最大に備えた国だけが、この種の課税の下でも持ちこたえ、なお繁栄し得る。欧州ではオランダがその典型であり、同国の繁栄は、もっとも不合理にも言われるような課税の恩恵によるのではなく、むしろそれにもかかわらず、

特殊な事情によって続いているにほかならない。

外国品に負担を課すことが概して有利な場合が二つあるのと同様に、慎重な検討を要する場合もまた二つある。第一に、特定の外国品の自由輸入をどこまで維持するのが適切か。第二に、ひとたび中断した自由輸入を、どの程度まで、またどのような仕方で回復するのが適切か、である。

検討を要するのは、相手国が高関税や禁輸によって、こちらの製造品の輸入を制限してくる場合である。この場合の常套手段は報復であり、相手の製造品の一部または全部の輸入に同種の関税や禁制を課すことだ。各国は実際、しばしばこうした報復に出る。

とりわけフランスは、自国製品と競合する外国品の輸入を抑えることで自国製造業を保護してきた。コルベール氏の政策の大部分もこれに沿うもので、有能なこの大臣でさえ、しばしば同業者に対する独占を求める商人・製造業者の詭弁に絡め取られたふしがある。今日のフランスで最も見識ある人びとは、この種の施策が自国に利益をもたらさなかったと考えている。事実、一六六七年の関税令で多数の外国製品に高税を課し、オランダへの緩和を拒むと、オランダは一六七一年にフランス産ワイン・ブランデー・工業製品の輸入を禁じて報復した。翌一六七二年の戦争は、部分的にはこの通商紛争に端を発し

たように見える。ナイメーヘンの和約（一六七八年）は、オランダに有利に一部の関税を緩め、これに応じてオランダは禁輸を撤回した。おおむね同時期に、仏英は互いに同種の関税や禁輸で相手の産業を圧迫し始め、先鞭をつけたのはフランスらしい。その後も両国の敵対心が、いずれの側でも緩和を妨げてきた。一六九七年にはイングランドがフランドル産ボーンレースの輸入を禁止、当時スペイン支配下にあった同地は英毛織物の輸入禁止で応酬した。ついで一七〇〇年、イングランドはボーンレース禁輸を解除する代わりに、英毛織物の対フランドル輸入を従前どおりの条件に戻すことを求めた。

こうした報復にも、相手の高関税や禁輸を撤回させられる見込みがあるなら、妥当な政策となりうる。失った大市場の回復は、短期間一部の品を割高に買う不便を、たいてい補って余りあるからだ。とはいえ、その見込みの判断は、つねに不変の一般原理に従うべき立法の学というより、情勢の一時的な揺れに応じて動く、俗に政治家と呼ばれる老獪な種族の腕前に属するのかもしれない。撤回の見通しが立たない場合には、特定の階層に加えられた不利益への補償として、当の階層のみならずほとんどすべての階層に新たな不利益を自ら課すやり方は、悪手である。隣国がこちらのある製品を禁じると、私たちはたいてい、それと同じ製品だけでなく、相手の別の製品まで禁じる。これで国

内のある種の職工は競争相手の一部を排して国内価格を引き上げられるかもしれないが、隣国の禁輸で打撃を受けた職工が救われるわけではない。反対に、彼ら自身を含むほぼすべての国民が、ある種の品を以前より高く買わされることになる。結局、この種の法律は、隣国の禁輸で被害を受けたその部門のためではなく、別の一部の部門のために、国全体に実質的な課税を課すものにほかならない。

自由輸入を一時中断したのち、どの範囲で、どの手順で再開するかは、特定の製造業が高関税や禁輸を手段として拡大し、多数の雇用を抱えるに至った場合こそ、熟慮を要する。人道上、自由化は段階的に、相応の留保と周到な配慮のもとで進めるのが適切である。一挙の撤廃は、より安い同種の外国品の急流入を招き、何千人もの人びとから一度に常用の職と生計の手段を奪いかねない。こうした混乱は無視し得ないが、一般に恐れられるほど大きくはないと見込まれる理由が二つある。

第一に、補助金なしで恒常的に欧州へ輸出されている製品が受ける打撃は小さい。海外で同種・同品質の他国品と同程度の安さで売れている以上、国内ではそれより安く供給でき、国内市場での地歩を保てるからである。気まぐれな流行人が、国内産の同種でより安く質のよい品よりも、ただ外国製という理由だけでそれを選ぶことはあっても、

その規模はごく限られ、雇用全体への影響は微々たるものとどまる。実際、毛織物の多くの部門やなめし革、金物の相当部分は、毎年、補助金なしで欧州各国へ輸出されており、これらが最も多くの雇用を支える分野である。自由化で相対的に影響を受けやすいのは絹で、次いで亜麻布だが、後者の痛手は前者よりはるかに軽い。

第二に、貿易の自由を回復して多くの人びとが一時に常用の職と生計の手段を失っても、直ちに無職・無収入に陥るわけではない。先の戦争終結時、陸海軍の縮小で十万人を超える兵士と水夫が一挙に離職したが、多くの水夫は機会を見つけて商船に移り、兵士も含め人々の大集団の中に吸収され、さまざまな仕事に就いた。武器の扱いに慣れ、中には掠奪にも手慣れた十万人超の境遇がこれだけ変わったにもかかわらず、大きな騒乱どころか、目立った混乱は生じなかった。浮浪者が目に見えて増えたわけでもなく、私の知るかぎり、商船の水夫を除けば、どの職種でも賃金が下落した形跡はない。兵士の習いが給金頼みで怠惰と放縦に流れがちなのに対し、職工の習いは労働で糧を得て精励に親しむ。怠惰と放縦を何かの労働へ振り向けるより、ある労働から別の労働へと働きの方向を転じるほうが、たしかに容易である。加えて、多くの製造には性質の近い周辺部門があり、職工はそこへ容易に技能を横滑りできるし、多くの職工は折にふれて農

作業にも従事する。特定の製造に投じられていた資本は国内にとどまり、別のかたちで同程度の人数を雇い続ける。国全体の資本が同じなら、労働需要もまた同じか、ほとんど同じであり、ただ場所と職種が入れ替わるだけである。実際、除隊した兵士と水夫には、英国・アイルランドのどの町でも望む職業に就ける自由が与えられている。この自由を、同様に、全国民に回復すべきである。すなわち、同業組合の排他的特権を打ち破き、徒弟法を廃し、さらに定住法を撤廃して、ひとつの職業やひとつの土地で職を失った貧しい労働者が、訴追や送還を恐れずに、別の職業や別の土地で仕事を探せるようにすることである。そうしておけば、特定の製造部門が時に縮小されるとしても、その際に生ずる公私の損失は、兵の除隊の折を上回ることはあるまい。わが製造業者の功は疑いないが、血をもって国を守る者以上とすることはできず、彼らにいつそう丁重な扱いを求めるのは正当ではない。

英国で通商の完全な自由が回復されると期待するのは、オシアナやユートピアの建設を望むのに等しく非現実的である。大衆の偏見のみならず、はるかに強固な個々の利害が容赦なく立ちはだかる。仮に、軍の将校が兵力削減に対し、大製造業者が本国市場で競争者を増やしかねない法案に一致団結して反対するのと同じ熱心さと足並みで動き、



前者が兵を鼓舞し、後者が職工を扇動して、そうした規制案の提案者に暴力と暴状をぶつけさせるとすれば、軍縮を試みることは、いまや製造業者が得ている独占をいささかでも縮めようとするのと同じほど危険となろう。この独占は、いくつかの特定の業者群の数を著しく増やし、肥大化した常備軍さながらに政府を威圧し、ときに立法府をもたじろがせる。独占強化の提案にことごとく与する議員は、「通商に通じている」との評判に加え、人数と富において勢力を持つ人々の間で大きな人気と影響力を得る。他方、これに逆らい、ましてやそれを実際に挫く力を示すなら、最も確かな廉直さも、最高の地位も、最大の公功も、激昂した独占者の傲慢な暴挙にもとづく罵詈や中傷、さらには身の危険から、彼を守ってはくれない。

国内市場がにわかに外国勢との競争に開かれ、大規模製造業者が廃業を余儀なくされれば、損失は大きい。原材料の仕入れや賃金支払いに充てていた運転資本は、比較的に別用途を見いだしようとしても、工場や設備といった固定資本は、大きな損失なしに処分することがほとんどできない。ゆえに、この種の変更は決して拙速に導入すべきではなく、十分な予告ののち、ゆっくり段階的に進めるのが、公平の見地から求められる。本来、立法は、偏った利害の喧噪に左右されず、広く公益の見地に立って、少なく

ともこの点では、新たな独占を設けたり、既存の独占を拡張したりしないよう、とりわけ慎重であるべきだ。かかる規制は、国家の体制に少なからぬ実質的なゆがみを持ち込み、のちにそれを矯正しようとするれば、別のゆがみを招きがちだからである。

輸入に課税しても、それが輸入を妨げるためではなく、政府歳入を得るためである場合に、どこまで適切かは、後の「租税」の章で論じる。他方、輸入を阻止し、あるいは縮小させる意図で課す税は、通商の自由を損なうだけでなく、関税収入そのものをも減殺することは、明らかである。